

平成28年11月24日
住友生命保険相互会社

平成28年度 第2四半期（上半期）報告

住友生命保険相互会社（社長 橋本 雅博）の平成28年度第2四半期（上半期）の業績は添付のとおりです。

<目次>

1. 主要業績	1頁
2. 一般勘定資産の運用状況	3頁
3. 資産運用の実績（一般勘定）	5頁
4. 中間貸借対照表	12頁
5. 中間損益計算書	13頁
6. 中間基金等変動計算書	14頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	24頁
8. 債務者区分による債権の状況	25頁
9. リスク管理債権の状況	25頁
10. 貸倒引当金の状況	26頁
11. ソルベンシー・マージン比率	27頁
12. 特別勘定の状況	28頁
13. 保険会社及びその子会社等の状況	30頁

以上



1. 主要業績

a. 年換算保険料

(1) 保有契約

(単位：億円、%)

区 分	平成27年度末	平成28年度 第2四半期（上半期）末	
			前年度末比
個 人 保 険	14,847	15,029	101.2
個 人 年 金 保 険	7,087	7,446	105.1
合 計	21,934	22,475	102.5
うち生前給付保障＋医療保障等	5,197	5,255	101.1
うち生前給付保障	1,428	1,480	103.7
うち医療保障	3,661	3,668	100.2

(2) 新契約＋転換純増

(単位：億円、%)

区 分	平成27年度 第2四半期（上半期）	平成28年度 第2四半期（上半期）	
			前年同期比
個 人 保 険	492	614	124.8
個 人 年 金 保 険	239	531	222.1
合 計	732	1,146	156.6
うち生前給付保障＋医療保障等	187	205	109.9
うち生前給付保障	39	90	229.3
うち医療保障	147	114	77.5

(ご参考) 解約＋失効

(単位：億円、%)

区 分	平成27年度 第2四半期（上半期）	平成28年度 第2四半期（上半期）	
			前年同期比
個人保険＋個人年金保険	475	340	71.7

- (注)1. 年換算保険料は、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額等（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額等）を計上しています。
2. 生前給付保障の年換算保険料は、就労不能・介護給付、特定疾病給付、重度慢性疾患給付、特定重度生活習慣病給付及び保険料の払込みを免除する特約の給付に該当する部分の合計額です。
3. 医療保障の年換算保険料は、入院給付、手術給付等に該当する部分の合計額です。

b. 保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成27年度末		平成28年度第2四半期（上半期）末			
	件 数	金 額	件 数	前年度末比	金 額	前年度末比
個 人 保 険	8,421	840,193	8,450	100.3	808,210	96.2
個人年金保険	2,895	139,964	3,033	104.8	146,070	104.4
個人保険＋個人年金保険	11,316	980,158	11,483	101.5	954,281	97.4
団 体 保 険	—	315,591	—	—	314,913	99.8
団体年金保険	—	25,555	—	—	25,253	98.8

(注)1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

c. 新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成27年度第2四半期（上半期）				平成28年度第2四半期（上半期）					
	件 数	金 額	新契約	転換による純増加	件 数	前年同期比	金 額	前年同期比	新契約	転換による純増加
個 人 保 険	418	17,461	17,536	△74	386	92.4	944	5.4	10,599	△9,654
個人年金保険	120	5,162	5,263	△100	221	184.4	10,434	202.1	10,511	△77
個人保険＋個人年金保険	538	22,624	22,799	△175	608	113.0	11,378	50.3	21,110	△9,731
団 体 保 険	—	573	573	—	—	—	236	41.3	236	—
団体年金保険	—	0	0	—	—	—	0	356.7	0	—

(注)1. 件数は、新契約に転換後契約及び保障一括見直し後契約を加えた数値です。

2. 転換による純増加には、保障一括見直しによる純増加の金額を含んでいます。

3. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資です。

4. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

d. 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	平成27年度	平成28年度	
	第2四半期（上半期）	第2四半期（上半期）	前年同期比
保 険 料 等 収 入	1,480,439	1,664,183	112.4
資 産 運 用 収 益	289,028	350,463	121.3
保 険 金 等 支 払 金	1,349,614	1,001,308	74.2
資 産 運 用 費 用	63,093	48,415	76.7

e. 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	平成27年度末	平成28年度	
		第2四半期（上半期）末	前年度末比
総 資 産	27,641,583	28,614,327	103.5

f. 基礎利益

(単位：百万円、%)

区 分	平成27年度	平成28年度	
	第2四半期（上半期）	第2四半期（上半期）	前年同期比
基 礎 利 益	166,669	133,860	80.3

(注) 変額年金保険に係る標準責任準備金繰入額等は次のとおりです。

(平成27年度第2四半期(上半期)繰入額等 121億円、平成28年度第2四半期(上半期)繰入額等 106億円)

2. 平成28年度上半期の一般勘定資産の運用状況

a. 平成28年度上半期の資産運用状況

(1) 運用環境

平成28年度上半期の日本経済は、新興国経済の減速などから輸出・生産面に鈍さがみられたものの、雇用・所得環境の着実な改善を背景に消費面は底堅く推移し、基調としては緩やかな回復が続きました。

- ・国内金利(新発10年国債利回り)は小幅に低下しました。年度初より日本銀行の追加金融緩和観測から低下基調で推移し、6月の英国EU離脱の決定を受けて大きく低下しました。その後、日本銀行が金融緩和の総括的な検証を9月に行うことが発表されると金融緩和縮小への思惑から前年度末の水準近くまで上昇したものの、上半期を通して極めて低い水準での推移となりました。

【新発10年国債利回り 平成28年3月末 ▲0.050% → 平成28年9月末 ▲0.085%】

- ・国内株式(日経平均株価)は小幅に下落しました。前半は、米国の雇用統計が市場予想を大幅に下回ったことや英国EU離脱の決定等による円高の影響を受けて大きく下落しました。後半は、日本銀行のETF買入増額や7月の米国の雇用統計の良好な結果等を受けて値を戻す展開となりましたが、上半期を通しては小幅下落に終わりました。

【日経平均 平成28年3月末 16,758.67円 → 平成28年9月末 16,449.84円】

【TOPIX 平成28年3月末 1347.20ポイント → 平成28年9月末 1322.78ポイント】

- ・米国金利(10年国債利回り)は低下しました。6月の英国EU離脱の決定を受けて一時1.4%割れまで低下する場面も見られたものの、その後は雇用を中心とした堅調なマクロ経済を背景に緩やかな上昇基調で推移しました。

【米国10年国債利回り 平成28年3月末 1.769% → 平成28年9月末 1.594%】

- ・為替相場は、ドル円、ユーロ円ともに円高となりました。前半は、米国の雇用統計が市場予想を大幅に下回ったことや英国EU離脱の決定を受けて市場のリスク回避姿勢が強まったことで、円高が進行しました。その後は日本銀行の追加金融緩和等を背景に円安に戻す局面はあったものの、上半期を通して円高基調で推移しました。

【ドル/円 平成28年3月末 112.68円 → 平成28年9月末 101.12円】

【ユーロ/円 平成28年3月末 127.70円 → 平成28年9月末 113.36円】

(2) 運用方針

契約期間が長期にわたる生命保険契約の負債特性に応じて資産を管理するA L M（資産負債の総合的な管理）の推進を基本方針として、長期の公社債や貸付金等の円金利資産を中心に投資を行うことにより、安定的な収益確保と、市場環境悪化時においても確実な保険金等のお支払いの実現を図ります。さらに、許容されるリスクの範囲内で株式や外国債券等への投資による収益の向上を目指します。

こうした基本方針のもと、国内金利の低位推移が長期化するとともに、海外金利も上昇しづらい環境にあることを踏まえて、平成28年4月に、一般勘定資産の基本ポートフォリオを「A L M運用ポートフォリオ」と「バランス運用ポートフォリオ」の2つに区分し、各ポートフォリオの運用目的等を明確にすることで「収益向上」と「リスクコントロールの強化」を推進することとしました。「A L M運用ポートフォリオ」では、確実な保険金等のお支払いに資することを目的とし、クレジット資産（社債、貸付金等）等の円金利資産を中心とした運用により収益向上を図り、「バランス運用ポートフォリオ」では、企業価値の持続的向上に資することを目的とし、市場見通しに応じて株式や外国債券等の流動性の高い有価証券による機動的な運用を行い収益の上乗せを図っております。

(3) 運用状況

「A L M運用ポートフォリオ」では、クレジット資産や為替ヘッジ付外国債券への投資拡大等を進めました。「バランス運用ポートフォリオ」では、株価や為替の市場見通しに応じて、国内株式の機動的な売買や、オープン外国債券※への投資等を行いました。

（※オープン外国債券：ヘッジ会計を適用した為替リスクのヘッジを行わない外国債券）

- ・国内公社債については、クレジット資産への投資拡大等、国債対比で超過収益が獲得できる資産を活用し収益の確保を図りました。
- ・国内株式については、市場見通しに応じた機動的な売買を行うとともに、収益力向上に向けて銘柄の入替えを行いました。また、投資先企業の株式価値向上に向けて当該企業との対話に取り組みました。
- ・外国証券については、為替リスクを適切にコントロールしながら外国債券への投資を拡大し、収益力向上を図りました。
- ・貸付金については、信用リスクを適切に判断した上で国内企業向け融資を実行しました。
- ・不動産については、保有物件の収益力向上に努めるとともに、収益性の低い物件を売却しました。

3. 資産運用の実績（一般勘定）

a. 資産の構成（一般勘定）

（1）資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	平成27年度末		平成28年度 第2四半期(上半期)末	
	金 額	占率	金 額	占率
現預金・コールローン	448,860	1.7	637,969	2.3
買入金銭債権	206,301	0.8	200,237	0.7
有 価 証 券	22,063,959	85.0	22,990,161	84.4
公 社 債	12,982,825	50.0	13,124,282	48.2
株 式	1,438,497	5.5	1,455,640	5.3
外 国 証 券	7,600,287	29.3	8,363,912	30.7
公 社 債	6,677,711	25.7	7,455,732	27.4
株 式 等	922,576	3.6	908,179	3.3
その他の証券	42,349	0.2	46,324	0.2
貸 付 金	2,196,475	8.5	2,132,967	7.8
保険約款貸付	314,654	1.2	307,384	1.1
一 般 貸 付	1,881,821	7.3	1,825,582	6.7
不 動 産	614,369	2.4	611,905	2.2
うち投資用	429,136	1.7	429,266	1.6
繰延税金資産	75,322	0.3	136,778	0.5
そ の 他	351,018	1.4	536,728	2.0
貸倒引当金	△1,502	△0.0	△1,400	△0.0
一 般 勘 定 計	25,954,805	100.0	27,245,346	100.0
うち外貨建資産	5,725,806	22.1	6,689,785	24.6

（注）「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

（2）資産の増減

（単位：百万円）

区 分	平成27年度 第2四半期(上半期)	平成28年度 第2四半期(上半期)
	金 額	金 額
現預金・コールローン	△15,495	189,108
買入金銭債権	33,380	△6,064
有 価 証 券	218,565	926,201
公 社 債	116,535	141,457
株 式	△107,139	17,143
外 国 証 券	203,067	763,625
公 社 債	235,022	778,021
株 式 等	△31,954	△14,396
その他の証券	6,101	3,975
貸 付 金	△20,581	△63,508
保険約款貸付	△5,120	△7,270
一 般 貸 付	△15,460	△56,238
不 動 産	△5,670	△2,463
うち投資用	△3,693	129
繰延税金資産	50,466	61,455
そ の 他	63,952	185,709
貸倒引当金	155	102
一 般 勘 定 計	324,773	1,290,541
うち外貨建資産	299,838	963,979

（注）「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

b. 資産運用収益（一般勘定）

（単位：百万円）

区 分	平成27年度 第2四半期(上半期)	平成28年度 第2四半期(上半期)
利息及び配当金等収入	284,917	278,414
預貯金利息	57	33
有価証券利息・配当金	239,261	236,401
貸付金利息	22,668	19,407
不動産賃貸料	20,263	19,608
その他利息配当金	2,665	2,963
売買目的有価証券運用益	32	157
有価証券売却益	3,543	71,385
国債等債券売却益	228	69,592
株式等売却益	3,265	1,792
外国証券売却益	49	-
為替差益	227	102
貸倒引当金戻入額	108	91
その他運用収益	198	311
合 計	289,028	350,463

c. 資産運用費用（一般勘定）

（単位：百万円）

区 分	平成27年度 第2四半期(上半期)	平成28年度 第2四半期(上半期)
支払利息	2,391	2,674
有価証券売却損	2,092	4,956
国債等債券売却損	738	0
株式等売却損	498	794
外国証券売却損	856	4,160
有価証券評価損	524	302
株式等評価損	524	302
金融派生商品費用	2,184	3,136
賃貸用不動産等減価償却費	5,477	5,087
その他運用費用	6,951	7,358
合 計	19,622	23,514

d. 有価証券の時価情報（一般勘定）

(1) 売買目的有価証券の評価損益

平成27年度末、平成28年度第2四半期(上半期)末ともに残高がないため、記載していません。

(2) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

(単位：百万円)

区 分	平成27年度末					平成28年度第2四半期(上半期)末				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	2,041,222	2,440,281	399,058	399,058	-	1,986,550	2,395,755	409,204	409,205	△0
責任準備金対応債券	11,339,015	13,821,953	2,482,938	2,483,535	△597	11,371,640	13,832,678	2,461,037	2,469,985	△8,947
子会社・関連会社株式	33,173	30,947	△2,226	-	△2,226	33,173	39,372	6,198	6,198	-
その他の有価証券	7,240,388	8,225,320	984,931	1,023,014	△38,082	8,310,571	9,230,265	919,693	982,895	△63,201
公 社 債	1,184,247	1,278,218	93,970	94,116	△145	1,303,528	1,410,924	107,396	107,496	△99
株 式	776,568	1,346,271	569,703	599,181	△29,477	782,567	1,339,771	557,204	588,619	△31,415
外 国 証 券	4,722,636	5,020,859	298,222	304,894	△6,672	5,590,193	5,824,798	234,604	264,143	△29,538
公 社 債	4,703,936	5,002,079	298,143	304,459	△6,315	5,576,847	5,810,899	234,052	263,309	△29,256
株 式 等	18,700	18,779	78	435	△356	13,346	13,898	551	833	△281
その他の証券	32,812	40,905	8,093	9,858	△1,765	37,624	44,865	7,240	9,308	△2,068
買入金銭債権	155,622	170,586	14,963	14,963	△0	152,958	166,214	13,256	13,328	△72
譲渡性預金	368,500	368,478	△21	-	△21	443,700	443,692	△7	-	△7
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	20,653,800	24,518,502	3,864,702	3,905,609	△40,906	21,701,937	25,498,071	3,796,134	3,868,284	△72,150
公 社 債	12,888,854	15,503,294	2,614,440	2,614,647	△207	13,016,886	15,620,877	2,603,990	2,612,780	△8,789
株 式	776,568	1,346,271	569,703	599,181	△29,477	782,567	1,339,771	557,204	588,619	△31,415
外 国 証 券	6,431,442	7,088,965	657,522	666,957	△9,434	7,268,200	7,882,651	614,450	644,247	△29,796
公 社 債	6,379,567	7,039,238	659,670	666,522	△6,851	7,221,680	7,829,380	607,700	637,216	△29,515
株 式 等	51,874	49,727	△2,147	435	△2,582	46,520	53,270	6,750	7,031	△281
その他の証券	32,812	40,905	8,093	9,858	△1,765	37,624	44,865	7,240	9,308	△2,068
買入金銭債権	155,622	170,586	14,963	14,963	△0	152,958	166,214	13,256	13,328	△72
譲渡性預金	368,500	368,478	△21	-	△21	443,700	443,692	△7	-	△7
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注)本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	平成27年度末	平成28年度 第2四半期(上半期)末
満期保有目的の債券	-	-
非上場外国債券	-	-
その他	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	581,258	604,907
その他の有価証券	372,326	368,632
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	15,599	15,594
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	355,258	351,558
非上場外国債券	-	-
その他	1,468	1,479
合 計	953,585	973,539

e. 金銭の信託の時価情報（一般勘定）

(1) 運用目的の金銭の信託

平成27年度末、平成28年度第2四半期(上半期)末ともに残高がないため、記載していません。

(2) 運用目的以外の金銭の信託

平成27年度末、平成28年度第2四半期(上半期)末ともに残高がないため、記載していません。

(ご参考)

金融商品に係る会計基準における「時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券」についても一定の前提をおいて算定した価額を含めた場合の時価情報は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	平成27年度末					平成28年度第2四半期(上半期)末				
	帳簿価額	時価	差損益	差益		帳簿価額	時価	差損益	差益	
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の債券	2,041,222	2,440,281	399,058	399,058	-	1,986,550	2,395,755	409,204	409,205	△0
責任準備金対応債券	11,339,015	13,821,953	2,482,938	2,483,535	△597	11,371,640	13,832,678	2,461,037	2,469,985	△8,947
子会社・関連会社株式	614,432	563,221	△51,211	-	△51,211	638,081	549,281	△88,799	6,198	△94,998
その他の有価証券	7,612,715	8,608,353	995,638	1,033,721	△38,083	8,679,204	9,603,794	924,590	987,794	△63,203
公 社 債	1,184,247	1,278,218	93,970	94,116	△145	1,303,528	1,410,924	107,396	107,496	△99
株 式	792,167	1,361,871	569,703	599,181	△29,477	798,161	1,355,365	557,204	588,619	△31,415
外国証券	5,077,920	5,386,849	308,928	315,601	△6,672	5,941,772	6,181,273	239,501	269,041	△29,540
公 社 債	4,703,936	5,002,079	298,143	304,459	△6,315	5,576,847	5,810,899	234,052	263,309	△29,256
株 式 等	373,984	384,769	10,785	11,141	△356	364,925	370,373	5,448	5,732	△283
その他の証券	34,256	42,349	8,093	9,858	△1,765	39,084	46,324	7,240	9,308	△2,068
買入金銭債権	155,622	170,586	14,963	14,963	△0	152,958	166,214	13,256	13,328	△72
譲渡性預金	368,500	368,478	△21	-	△21	443,700	443,692	△7	-	△7
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	21,607,386	25,433,809	3,826,423	3,916,315	△89,892	22,675,476	26,381,509	3,706,032	3,873,183	△167,150
公 社 債	12,888,854	15,503,294	2,614,440	2,614,647	△207	13,016,886	15,620,877	2,603,990	2,612,780	△8,789
株 式	868,793	1,438,497	569,703	599,181	△29,477	898,436	1,455,640	557,204	588,619	△31,415
外国証券	7,291,358	7,910,603	619,244	677,664	△58,419	8,124,411	8,648,760	524,349	649,146	△124,797
公 社 債	6,379,567	7,039,238	659,670	666,522	△6,851	7,221,680	7,829,380	607,700	637,216	△29,515
株 式 等	911,790	871,364	△40,426	11,141	△51,567	902,731	819,380	△83,351	11,930	△95,281
その他の証券	34,256	42,349	8,093	9,858	△1,765	39,084	46,324	7,240	9,308	△2,068
買入金銭債権	155,622	170,586	14,963	14,963	△0	152,958	166,214	13,256	13,328	△72
譲渡性預金	368,500	368,478	△21	-	△21	443,700	443,692	△7	-	△7
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注)1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

2. 有価証券のうち時価のあるものに係る時価情報の差損益と本表の差損益との差額は、平成27年度末が △38,278百万円、平成28年度第2四半期(上半期)末が △90,101百万円となっています。

不動産（土地・借地権）の差損益

(単位：百万円)

区 分	平成27年度末	平成28年度 第2四半期(上半期)末
不動産の差損益	35,336	42,999

(注)土地の時価については、不動産鑑定士による鑑定評価等による評価額、または公示価格に基づき合理的な調整を行って算定する評価額を使用しております。

f. デリバティブ取引の時価情報（ヘッジ会計適用・非適用の合算値）（一般勘定）

（１）差損益の内訳（ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳）

（単位：百万円）

区 分	平成27年度末						平成28年度第2四半期(上半期)末					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計
ヘッジ会計適用分	929	21,443	-	-	-	22,372	735	265,674	-	-	-	266,409
ヘッジ会計非適用分	△1,455	4,476	311	-	-	3,332	△967	17,227	1,539	-	-	17,798
合 計	△525	25,920	311	-	-	25,705	△232	282,901	1,539	-	-	284,207

（注）ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分、及びヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されています。
 なお時価ヘッジ適用分の差損益は、平成27年度末通貨関連 20,770百万円、平成28年度第2四半期(上半期)末通貨関連 253,014百万円となっています。

（２）金利関連

（単位：百万円）

区 分	種 類	平成27年度末				平成28年度第2四半期(上半期)末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店 頭	金利スワップ 固定金利受取／変動金利支払	49,532	33,828	929	929	49,051	40,674	735	735
	金利スワップション 買建 固定金利支払／変動金利受取	290,000 (1,622)	170,000	167	△1,455	230,000 (1,019)	70,000	52	△967
	合 計				△525				△232

（注）1.（ ）内には、オプション料を記載しています。
 2. 差損益欄には、金利スワップ取引については時価を記載し、
 金利スワップション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しています。

（ご参考）

・金利スワップ契約の内容

[平成28年度第2四半期(上半期)末]

（単位：百万円、％）

区 分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合 計
受取固定・支払変動スワップの想定元本額	8,376	20,579	13,982	6,090	22	-	49,051
平均受取固定金利	2.01	1.27	0.91	1.66	0.93	-	1.34
平均支払変動金利	0.25	0.24	0.56	1.64	0.56	-	0.51

(3) 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	平成27年度末				平成28年度第2四半期(上半期)末				
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益	
			うち1年超				うち1年超			
店頭	為替予約									
	売建	4,544,584	403,200	21,535	21,535	5,758,650	574,650	272,847	272,847	
	(米ドル)	2,019,291	146,484	90,937	90,937	3,281,816	402,508	246,268	246,268	
	(豪ドル)	1,217,351	256,715	△75,498	△75,498	1,177,386	169,651	1,924	1,924	
	(ユーロ)	1,186,443	-	△2,158	△2,158	1,144,691	-	12,657	12,657	
	買建	154,357	-	4,180	4,180	234,004	678	△1,594	△1,594	
	(米ドル)	3,346	-	△0	△0	234,004	678	△1,594	△1,594	
	(ユーロ)	151,010	-	4,180	4,180	-	-	-	-	
	通貨オプション									
	売建									
	コール	360,000	-			172,500	-			
	(米ドル)	(2,225)	-	1,063	1,161	(55)	-	4	50	
	(ユーロ)	360,000	-			172,500	-			
	(豪ドル)	(2,225)	-	1,063	1,161	(55)	-	4	50	
	買建									
	プット	303,000	-			147,000	-			
(米ドル)	(2,453)	-	823	△1,629	(1,389)	-	327	△1,062		
(ユーロ)	303,000	-			147,000	-				
(豪ドル)	(2,453)	-	823	△1,629	(1,389)	-	327	△1,062		
通貨スワップ										
(米ドル)	-	-	-	-	7,462	7,462	△37	△37		
(ユーロ)	-	-	-	-	7,462	7,462	△37	△37		
合 計									25,247	270,203

(注)1.()内には、オプション料を記載しています。

- 外貨建金銭債権債務等が為替予約又は通貨スワップが付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。なお、開示の対象より除いている為替予約は、平成27年度末が豪ドル売建の契約額 84,048百万円、時価 △25,489百万円、差損益 △25,489百万円、米ドル売建の契約額 14,279百万円、時価 △4,087百万円、差損益 △4,087百万円、平成28年度第2四半期(上半期)末が豪ドル売建の契約額 56,281百万円、時価 △11,513百万円、差損益 △11,513百万円、米ドル売建の契約額 14,152百万円、時価 △2,330百万円、差損益 △2,330百万円です。開示の対象より除いている通貨スワップは、平成27年度末が米ドルの契約額 193,757百万円、時価 30,249百万円、差損益 30,249百万円、平成28年度第2四半期(上半期)末が米ドルの契約額 203,863百万円、時価 26,541百万円、差損益 26,541百万円です。
- 差損益欄には、為替予約及びスワップ取引については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しています。

(4) 株式関連

(単位：百万円)

区分	種 類	平成27年度末			平成28年度第2四半期(上半期)末				
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
取引所	株価指数先物 売建	131,563	-	△1,394	△1,394	149,813	-	1,550	1,550
店頭	株価指数先渡 売建	42,600	-	2,188	2,188	-	-	-	-
	株価指数オプション 売建	155,208	-			32,579	-		
	コール	(1,543)		953	590	(160)		52	107
	買建 プット	99,999	-			24,999	-		
		(1,541)		467	△1,073	(150)		32	△118
	合 計				311				1,539

(注)1. ()内には、オプション料を記載しています。

2. 差損益欄には、先物取引及び先渡取引については時価を記載し、
オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しています。

4. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	平成27年度末 要約貸借対照表 (平成28年3月31日現在)	平成28年度 中間会計期間末 (平成28年9月30日現在)	期 別 科 目	平成27年度末 要約貸借対照表 (平成28年3月31日現在)	平成28年度 中間会計期間末 (平成28年9月30日現在)
	金 額	金 額		金 額	金 額
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	449,506	567,868	保険契約準備金	24,342,069	24,990,213
コールローン	105,000	145,784	支払備金	150,671	142,122
買入金銭債権	206,301	200,237	責任準備金	23,932,169	24,570,982
有価証券	23,632,461	24,267,173	社員配当準備金	259,228	277,107
（うち国債）	10,778,107	10,570,906	再保険借	109	103
（うち地方債）	98,818	140,985	社債	149,480	249,480
（うち社債）	2,852,696	3,028,078	その他の負債	1,063,809	1,271,041
（うち株式）	1,771,946	1,723,977	未払法人税等	29,872	39,731
（うち外国証券）	7,919,394	8,620,449	リース債務	2,037	1,552
貸付金	2,196,475	2,132,967	資産除去債務	1,918	1,918
保険約款貸付	314,654	307,384	その他の負債	1,029,981	1,227,839
一般貸付	1,881,821	1,825,582	退職給付引当金	47,962	51,487
有形固定資産	620,330	617,349	価格変動準備金	352,147	459,347
無形固定資産	23,394	23,755	再評価に係る繰延税金負債	16,997	16,916
代理店貸	1	0	支払承諾	1,000	1,000
再保険貸	233	112	負債の部合計	25,973,575	27,039,590
その他の資産	333,057	522,701	(純資産の部)		
繰延税金資産	75,322	136,778	基金金	200,000	170,000
支払承諾見返	1,000	1,000	基金償却積立金	439,000	469,000
貸倒引当金	△1,502	△1,400	再評価積立金	2	2
			剰余金	376,253	334,351
			損失填補準備金	5,004	5,204
			その他の剰余金	371,249	329,146
			基金償却準備金	116,600	119,600
			価格変動積立金	165,000	165,000
			社会及び契約者福祉増進基金	1,531	2,231
			別途積立金	223	223
			中間未処分剰余金	*1 87,894	42,091
			基金等合計	1,015,256	973,353
			その他有価証券評価差額金	717,257	666,074
			繰延ヘッジ損益	-	19
			土地再評価差額金	△64,505	△64,711
			評価・換算差額等合計	652,752	601,383
資産の部合計	27,641,583	28,614,327	純資産の部合計	1,668,008	1,574,737
			負債及び純資産の部合計	27,641,583	28,614,327

(注)*1 平成27年度末要約貸借対照表の中間未処分剰余金は、当期未処分剰余金を示しております。

5. 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成27年度 中間会計期間 〔平成27年4月 1日から 平成27年9月30日まで〕	平成28年度 中間会計期間 〔平成28年4月 1日から 平成28年9月30日まで〕
		金 額	金 額
経 常 収 益		1,816,586	2,065,094
保 険 料 等 収 入		1,480,439	1,664,183
(うち 保 険 料)		(1,478,783)	(1,662,532)
資 産 運 用 収 益		289,028	350,463
(うち 利息及び配当金等収入)		(284,917)	(278,414)
(うち 売買目的有価証券運用益)		(32)	(157)
(うち 有価証券売却益)		(3,543)	(71,385)
そ の 他 経 常 収 益		47,118	50,447
経 常 費 用		1,700,019	1,916,607
保 険 金 等 支 払 金		1,349,614	1,001,308
(うち 保 険 金)		(271,436)	(252,383)
(うち 年 金)		(277,713)	(358,792)
(うち 給 付 金)		(159,147)	(143,549)
(うち 解約 返 戻 金)		(593,282)	(210,958)
(うち その 他 返 戻 金)		(47,770)	(35,356)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		45,569	638,914
支 払 備 金 繰 入 額		12,085	—
責 任 準 備 金 繰 入 額		33,282	638,813
社 員 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		202	101
資 産 運 用 費 用		63,093	48,415
(うち 支 払 利 息)		(2,391)	(2,674)
(うち 有 価 証 券 売 却 損)		(2,092)	(4,956)
(うち 有 価 証 券 評 価 損)		(524)	(302)
(うち 金 融 派 生 商 品 費 用)		(2,184)	(3,136)
(うち 特 別 勘 定 資 産 運 用 損)		(43,470)	(24,901)
事 業 費		157,830	168,482
そ の 他 経 常 費 用		83,910	59,485
経 常 利 益		116,567	148,487
特 別 利 益		537	7,050
固 定 資 産 等 処 分 益		537	7,050
特 別 損 失		63,784	108,060
固 定 資 産 等 処 分 損 失		282	107
減 損 損 失		748	140
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		62,100	107,200
社 会 及 び 契 約 者 福 祉 増 進 助 成 金		653	612
税 引 前 中 間 純 剰 余		53,321	47,476
法 人 税 及 び 住 民 税		38,403	47,269
法 人 税 等 調 整 額		△32,191	△41,678
法 人 税 等 合 計		6,212	5,590
中 間 純 剰 余		47,108	41,886

6. 中間基金等変動計算書

平成27年度中間会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）

（単位：百万円）

	基金等										基金等 合計
	基金	基金償却 積立金	再評価 積立金	剰余金						剰余金 合計	
				損失填補 準備金	基金償却 準備金	価格変動 積立金	社会及び 契約者福祉 増進基金	別途 積立金	中間未処分 剰余金		
当 期 首 残 高	270,000	369,000	2	4,804	139,600	165,000	1,632	223	110,629	421,890	1,060,892
当 中 間 期 変 動 額											
社員配当準備金の 積立									△59,358	△59,358	△59,358
損失填補準備金の 積立				200					△200	-	-
基金償却積立金の 積立		70,000									70,000
基金利息の支払									△3,371	△3,371	△3,371
中 間 純 剰 余									47,108	47,108	47,108
基金の償却	△70,000										△70,000
基金償却準備金の 積立					47,000				△47,000	-	-
基金償却準備金の 取崩					△70,000					△70,000	△70,000
社会及び契約者福祉 増進基金の積立							700		△700	-	-
土地再評価差額金の 取崩									238	238	238
基金等以外の項目の 当中間期変動額（純額）											
当中間期変動額合計	△70,000	70,000	-	200	△23,000	-	700	-	△63,283	△85,383	△85,383
当 中 間 期 末 残 高	200,000	439,000	2	5,004	116,600	165,000	2,332	223	47,346	336,507	975,509

（単位：百万円）

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当 期 首 残 高	891,242	-	△61,310	829,932	1,890,824
当 中 間 期 変 動 額					
社員配当準備金の 積立					△59,358
損失填補準備金の 積立					-
基金償却積立金の 積立					70,000
基金利息の支払					△3,371
中 間 純 剰 余					47,108
基金の償却					△70,000
基金償却準備金の 積立					-
基金償却準備金の 取崩					△70,000
社会及び契約者福祉 増進基金の積立					-
土地再評価差額金の 取崩					238
基金等以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△133,397	△15,153	△238	△148,789	△148,789
当中間期変動額合計	△133,397	△15,153	△238	△148,789	△234,172
当 中 間 期 末 残 高	757,844	△15,153	△61,548	681,142	1,656,652

平成28年度中間会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）

（単位：百万円）

	基金等										基金等 合計
	基金	基金償却 積立金	再評価 積立金	剰余金						剰余金 合計	
				損失填補 準備金	その他剰余金						
					基金償却 準備金	価格変動 積立金	社会及び 契約者福祉 増進基金	別途 積立金	中間未処分 剰余金		
当 期 首 残 高	200,000	439,000	2	5,004	116,600	165,000	1,531	223	87,894	376,253	1,015,256
当 中 間 期 変 動 額											
社員配当準備金の 積立									△51,548	△51,548	△51,548
損失填補準備金の 積立				200					△200	-	-
基金償却積立金の 積立		30,000									30,000
基金利息の支払									△2,445	△2,445	△2,445
中 間 純 剰 余									41,886	41,886	41,886
基金の償却	△30,000										△30,000
基金償却準備金の 積立					33,000				△33,000	-	-
基金償却準備金の 取崩					△30,000					△30,000	△30,000
社会及び契約者福祉 増進基金の積立							700		△700	-	-
土地再評価差額金の 取崩									205	205	205
基金等以外の項目の 当中間期変動額（純額）											
当中間期変動額合計	△30,000	30,000	-	200	3,000	-	700	-	△45,802	△41,902	△41,902
当 中 間 期 末 残 高	170,000	469,000	2	5,204	119,600	165,000	2,231	223	42,091	334,351	973,353

（単位：百万円）

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当 期 首 残 高	717,257	-	△64,505	652,752	1,668,008
当 中 間 期 変 動 額					
社員配当準備金の 積立					△51,548
損失填補準備金の 積立					-
基金償却積立金の 積立					30,000
基金利息の支払					△2,445
中 間 純 剰 余					41,886
基金の償却					△30,000
基金償却準備金の 積立					-
基金償却準備金の 取崩					△30,000
社会及び契約者福祉 増進基金の積立					-
土地再評価差額金の 取崩					205
基金等以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△51,182	19	△205	△51,368	△51,368
当中間期変動額合計	△51,182	19	△205	△51,368	△93,271
当 中 間 期 末 残 高	666,074	19	△64,711	601,383	1,574,737

平成28年度中 中間貸借対照表注記

1. 有価証券（預貯金及び買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式（保険業法第110条第2項に規定する子会社等が発行する株式）については原価法、その他有価証券のうち、時価のある株式については9月中の市場価格の平均に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価のあるそれ以外のものについては9月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法によっております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2. 個人保険・個人年金保険、企業年金保険等に設定した小区分（保険種類・資産運用方針等により設定）に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号）に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。
3. デリバティブ取引の評価は時価法によっております。
4. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成13年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める公示価格に基づき合理的な調整を行って算定する方法及び第5号に定める鑑定評価に基づく方法

5. 有形固定資産の減価償却は、次の方法によっております。

建物

定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間に基づく定額法によっております。

その他の有形固定資産

定率法によっております。

6. 外貨建資産・負債（子会社株式及び関連会社株式を除く）は、9月末日の為替相場により円換算しております。子会社株式及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。

7. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。
- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき査定を実施し、関連部署から独立した資産監査部署が査定内容を監査しており、その結果に基づいて上記の引当を行っております。
- なお、破綻先及び実質破綻先等に対する債権については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収可能見込額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は、205 百万円です。
8. 退職給付引当金は、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。
- 退職給付に係る会計処理の方法は、次のとおりです。
- | | |
|----------------|----------|
| 退職給付見込額の期間帰属方法 | 給付算定式基準 |
| 数理計算上の差異の処理年数 | 翌期から 8 年 |
9. 価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に準じて算出した額を計上しております。
10. ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第 10 号）に従い、主に、外貨建債券、外貨建社債（負債）等に対する為替リスクのヘッジとして時価ヘッジ、並びに為替予約及び通貨スワップの振当処理を行っております。
- なお、ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を比較する比率分析によっております。
11. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間期に費用処理しております。
12. 責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。
- (1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成 8 年大蔵省告示第 48 号）
- (2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

なお、平成 18 年 4 月 1 日以降年金開始した個人年金保険契約（予定利率変動型無配当個人年金保険（一時払い）を除く）については、年金支払開始日等を順次契約締結時とみなしたうえで、金融庁長官が定める計算基礎（平成 8 年大蔵省告示第 48 号）を適用（ただし、平成 18 年度中に年金支払開始日等が到来する契約について、予定死亡率は生保標準生命表 2007（年金開始後用）を適用）して計算したことにより生じた差額を追加して計上しております。

13. 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。
14. 当中間期に係る法人税及び住民税は、当年度において予定している剰余金処分による社員配当準備金の積立て及び基金利息の支払を前提として金額を計算しております。
15. 当中間期末における主な金融商品に係る中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預貯金	567,868	567,868	-
うち、その他有価証券	443,692	443,692	-
コールローン	145,784	145,784	-
買入金銭債権	200,237	202,735	2,497
うち、その他有価証券	166,214	166,214	-
有価証券 ^{※1}	23,288,736	26,165,177	2,876,440
売買目的有価証券	1,277,012	1,277,012	-
満期保有目的の債券	1,986,550	2,395,755	409,204
責任準備金対応債券	11,371,640	13,832,678	2,461,037
子会社株式及び関連会社株式	33,173	39,372	6,198
その他有価証券	8,620,359	8,620,359	-
貸付金	2,132,967		
貸倒引当金 ^{※2}	△922		
	2,132,044	2,191,088	59,044
社債	249,480	264,504	15,024
債券貸借取引受入担保金	457,493	457,493	-
デリバティブ取引 ^{※3}	273,668	273,668	-
ヘッジ会計が適用されていないもの	20,644	20,644	-
ヘッジ会計が適用されているもの	253,024	253,024	-

※1 非上場株式等、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては含めておりません。当該非上場株式等の当中間期末における中間貸借対照表計上額は 978,436 百万円です。

※2 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

※3 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合には、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

① 現金及び預貯金、コールローン

帳簿価額を時価としております。ただし、預貯金のうち「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱うものは、9月末日の市場価格等によっております。

② 買入金銭債権

9月末日の市場価格等によっております。

③ 有価証券

その他有価証券のうち時価のある株式については、9月中の市場価格の平均によっております。

それ以外の有価証券については、9月末日の市場価格等によっております。

④ 貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済方法、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

一般貸付の時価については、主に、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。

破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸付金については、原則として直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。

負債

① 社債

9月末日の市場価格等によっております。

② 債券貸借取引受入担保金

時価が帳簿価額と近似していることから、帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

9月末日の市場価格等によっております。

なお、為替予約及び通貨スワップの振当処理によるものはヘッジ対象とされている有価証券、貸付金及び社債と一体として処理されているため、その時価は当該有価証券、貸付金及び社債の時価に含めて記載し、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸付金と一体として処理されているため、その時価は当該貸付金の時価に含めて記載しております。

(注2) 有価証券(「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱うものを含む)に関する事項

満期保有目的の債券及び責任準備金対応債券において、種類ごとの中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

①満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が中間貸借 対照表計上額を 超えるもの	公社債	468,554	508,352	39,798
	外国証券(公社債)	1,517,295	1,886,703	369,407
時価が中間貸借 対照表計上額を 超えないもの	公社債	-	-	-
	外国証券(公社債)	700	699	△0
合計		1,986,550	2,395,755	409,204

②責任準備金対応債券

(単位：百万円)

	種類	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が中間貸借 対照表計上額を 超えるもの	公社債	10,817,317	13,282,804	2,465,486
	外国証券(公社債)	109,254	113,753	4,498
時価が中間貸借 対照表計上額を 超えないもの	公社債	427,486	418,796	△8,690
	外国証券(公社債)	17,582	17,324	△257
合計		11,371,640	13,832,678	2,461,037

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、中間貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

③その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	取得原価又は 償却原価	中間貸借対照表 計上額	差額
中間貸借対照 表計上額が取得 原価又は償 却原価を超え るもの	譲渡性預金	-	-	-
	買入金銭債権	141,958	155,286	13,328
	公社債	1,258,389	1,365,885	107,496
	株式	619,520	1,208,139	588,619
	外国証券	4,695,603	4,959,746	264,143
	公社債	4,685,491	4,948,801	263,309
	株式等	10,112	10,945	833
	その他の証券	19,862	29,170	9,308
中間貸借対照 表計上額が取得 原価又は償 却原価を超え ないもの	譲渡性預金	443,700	443,692	△7
	買入金銭債権	10,999	10,927	△72
	公社債	45,139	45,039	△99
	株式	163,046	131,631	△31,415
	外国証券	894,589	865,051	△29,538
	公社債	891,355	862,098	△29,256
	株式等	3,234	2,952	△281
	その他の証券	17,762	15,694	△2,068
合計		8,310,571	9,230,265	919,693

16. 前年度末に比して著しい変動がないため、賃貸等不動産の時価に関する事項の記載を省略しております。
17. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、1,145,119百万円です。
18. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、904百万円です。なお、それぞれの内訳は、以下のとおりです。
 貸付金のうち、破綻先債権額はありませぬ。延滞債権額は、904百万円です。
 上記取立不能見込額の直接減額は、延滞債権額、27百万円です。
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかつた貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金です。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金で破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金、並びに資産の自己査定上の「実質破綻先」及び「破綻懸念先」に対する貸付金で未収利息が発生しないものです。
 貸付金のうち、3カ月以上延滞債権額は、0百万円です。
 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。
 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額はありませぬ。
 なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。
19. 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は、1,389,289百万円です。なお、負債の額も同額です。
20. 社員配当準備金の異動状況は、次のとおりです。
- | | |
|--------------|------------|
| 当期首現在高 | 259,228百万円 |
| 前年度剰余金よりの繰入額 | 51,548百万円 |
| 当中間期社員配当金支払額 | 33,770百万円 |
| 利息による増加等 | 101百万円 |
| 当中間期末現在高 | 277,107百万円 |
21. 子会社等の株式の総額は、638,081百万円です。
22. 担保に提供している資産の額は、有価証券787,483百万円です。
23. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は、21百万円、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は、55百万円です。
24. 平成28年11月15日に、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債を、150,000百万円を上限として平成29年3月末までに発行できることを決定しております。

す。

25. 基金 30,000 百万円の償却に伴い、同額の基金償却準備金を保険業法第 56 条の規定により基金償却積立金へ振り替えております。
26. 貸付金に係るコミットメントライン契約の融資未実行残高は、12,140 百万円です。
27. 負債の部の社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債及び外貨建劣後特約付社債です。
28. その他の負債には、債券貸借取引に伴う受入担保金 457,493 百万円を含んでおります。
29. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間期末における当社の今後の負担見積額は、40,722 百万円です。
なお、当該負担金は拠出した中間期の事業費として処理しております。

平成28年度中 中間損益計算書注記

1. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券 69,592 百万円、株式等 1,792 百万円です。
有価証券売却損の内訳は、国債等債券 0 百万円、株式等 794 百万円、外国証券 4,160 百万円です。
有価証券評価損の内訳は、株式等 302 百万円です。
2. 支払備金戻入額の計算上、差し引かれた出再支払備金戻入額の金額は、24 百万円、責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は、27 百万円です。
3. 利息及び配当金等収入の内訳は、次のとおりです。

預貯金利息	33 百万円
有価証券利息・配当金	236,401 百万円
貸付金利息	19,407 百万円
不動産賃貸料	19,608 百万円
その他利息配当金	2,963 百万円
計	278,414 百万円

4. 固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりです。
なお、減損損失累計額については、当該各資産の金額から直接控除しております。

資産をグルーピングした方法

保険営業の用に供している不動産等について保険営業全体で1つの資産グループとし、また、その他の賃貸不動産等及び遊休不動産等についてそれぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。

減損損失の認識に至った経緯

地価の下落や賃料水準の低迷により収益性が低下した賃貸不動産等及び遊休不動産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

主な用途	種類	減損損失
賃貸不動産等	土地及び建物等	94 百万円
遊休不動産等	土地及び建物等	46 百万円
	計	140 百万円

回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値又は正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。

なお、正味売却価額については、売却見込額、不動産鑑定士による鑑定評価等による評価額、又は公示価格に基づき合理的な調整を行って算定する評価額を使用しております。

また、使用価値については、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

区 分	平成27年度 第2四半期（上半期）	平成28年度 第2四半期（上半期）
基礎利益 A	166,669	133,860
キャピタル収益	3,803	71,645
売買目的有価証券運用益	32	157
有価証券売却益	3,543	71,385
為替差益	227	102
キャピタル費用	4,801	8,394
有価証券売却損	2,092	4,956
有価証券評価損	524	302
金融派生商品費用	2,184	3,136
キャピタル損益 B	△998	63,250
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	165,671	197,110
臨時収益	23	—
個別貸倒引当金戻入額	23	—
臨時費用	49,127	48,623
危険準備金繰入額	27,800	25,500
個別貸倒引当金繰入額	—	4
その他臨時費用	21,327	23,119
臨時損益 C	△49,104	△48,623
経常利益 A + B + C	116,567	148,487

（注）その他臨時費用には、個人年金保険の年金開始後契約の一部についての保険料積立金を追加して積み立てた額を記載しています。

8. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成27年度末	平成28年度
		第2四半期（上半期）末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	-
危険債権	1,011	935
要管理債権	1	0
小計 (対合計比)	1,012 (0.03)	935 (0.03)
正常債権	3,635,611	3,297,638
合計	3,636,624	3,298,574

- (注)1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3か月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3か月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸付金（注1及び2に掲げる債権を除く。）、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金（注1及び2に掲げる債権並びに3か月以上延滞貸付金を除く。）です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

9. リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成27年度末	平成28年度
		第2四半期（上半期）末
破綻先債権額	-	-
延滞債権額	980	904
3か月以上延滞債権額	1	0
貸付条件緩和債権額	-	-
合計 (貸付残高に対する比率) (総資産に対する比率)	982 (0.04) (0.00)	904 (0.04) (0.00)

- (注)1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、平成28年度第2四半期（上半期）末が延滞債権額 27百万円、平成27年度末が延滞債権額 29百万円です。
2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（未収利息不計上貸付金）のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
4. 3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

(ご参考)

・貸付金に関わる自己査定状況

(単位：億円、%)

区 分	平成27年度末		平成28年度 第2四半期（上半期）末	
	金額	占率	金額	占率
非分類	21,827	99.4	21,198	99.4
Ⅱ分類	137	0.6	130	0.6
Ⅲ分類	0	0.0	0	0.0
Ⅳ分類	-	-	-	-
貸付金残高	21,964	100.0	21,329	100.0

- (注)1. Ⅲ分類債権に対して、個別貸倒引当金を平成28年度第2四半期（上半期）末は 0億円、平成27年度末は 0億円計上しています。
2. 破綻先及び実質破綻先に対する債権については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収可能見込額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は、平成28年度第2四半期（上半期）末が 0億円、平成27年度末が 0億円です。

10. 貸倒引当金の状況

(単位：百万円)

摘 要	平成27年度末	平成28年度 第2四半期（上半期）末
(1) 貸倒引当金残高		
(イ) 一般貸倒引当金	1,017	921
(ロ) 個別貸倒引当金	485	479
(ハ) 特定海外債権引当勘定	—	—
(2) 個別貸倒引当金		
(イ) 繰入額	689	684
(ロ) 取崩額（償却に伴う取崩額を除く）	725	680
(ハ) 純繰入額	△36	4
(3) 特定海外債権引当勘定		
(イ) 対象国数	0カ国	0カ国
(ロ) 債権額	—	—
(ハ) 繰入額	—	—
(ニ) 取崩額	—	—
(4) 貸付金償却	—	—

11. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	平成27年度末	平成28年度 第2四半期(上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	3,327,579	3,476,491
基金等	961,262	946,619
価格変動準備金	352,147	459,347
危険準備金	322,600	348,100
一般貸倒引当金	1,017	921
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ 損益(税効果控除前))×90%(マケスの場合100%)	896,074	832,113
土地の含み損益×85%(マケスの場合100%)	△ 12,172	△ 4,794
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	640,070	653,527
負債性資本調達手段等	149,480	249,480
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本 調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	△ 55,000	△ 80,000
その他	72,100	71,176
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	796,553	821,655
保険リスク相当額 R_1	76,577	75,083
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	52,711	53,924
予定利率リスク相当額 R_2	210,130	207,711
最低保証リスク相当額 R_7 ※	32,970	28,405
資産運用リスク相当額 R_3	524,700	556,675
経営管理リスク相当額 R_4	17,941	18,435
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	835.4%	846.2%

※最低保証リスク相当額は、平成8年大蔵省告示第50号別表6の2に定める標準的方式により算出しています。

(注) 上記は、保険業法第130条、保険業法施行規則第86条及び第87条並びに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

12. 特別勘定の状況

a. 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	平成27年度末	平成28年度 第2四半期(上半期)末
	金 額	金 額
個人変額保険	62,863	59,332
変額個人年金保険	1,041,237	764,358
団体年金保険	598,752	565,598
特別勘定計	1,702,853	1,389,289

b. 個人変額保険（特別勘定）の状況

(1) 保有契約高

(単位：件、百万円)

区 分	平成27年度末		平成28年度 第2四半期(上半期)末	
	件数	金 額	件数	金 額
変額保険（有期型）	260	1,060	255	1,045
変額保険（終身型）	55,071	284,032	54,478	281,179
合 計	55,331	285,093	54,733	282,224

(2) 個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	平成27年度末		平成28年度 第2四半期(上半期)末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現預金・コールローン	2,232	3.6	891	1.5
有価証券	59,020	93.9	56,976	96.0
公 社 債	16,643	26.5	18,082	30.5
株 式	22,376	35.6	19,858	33.5
外国証券	19,999	31.8	19,034	32.1
公 社 債	6,371	10.1	7,557	12.7
株 式 等	13,627	21.7	11,477	19.3
その他の証券	-	-	-	-
貸付金	-	-	-	-
その他の	1,610	2.6	1,464	2.5
貸倒引当金	-	-	-	-
合 計	62,863	100.0	59,332	100.0

(3) 個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	平成27年度 第2四半期(上半期)	平成28年度 第2四半期(上半期)
	金 額	金 額
利息配当金等収入	664	569
有価証券売却益	950	1,950
有価証券償還益	-	0
有価証券評価益	12,408	10,229
為替差益	28	37
金融派生商品収益	0	148
その他の収益	2	1
有価証券売却損	262	1,897
有価証券償還損	1	4
有価証券評価損	16,992	12,475
為替差損	21	22
金融派生商品費用	24	28
その他の費用	0	0
収支差額	△ 3,247	△ 1,490

- (注) 1. 平成27年度第2四半期(上半期)の有価証券評価益 12,408百万円には有価証券振戻益 1,426百万円が、有価証券評価損 16,992百万円には有価証券振戻損 14,727百万円がそれぞれ含まれています。
2. 平成28年度第2四半期(上半期)の有価証券評価益 10,229百万円には有価証券振戻益 3,332百万円が、有価証券評価損 12,475百万円には有価証券振戻損 9,643百万円がそれぞれ含まれています。

c. 変額個人年金保険（特別勘定）の状況

(1) 保有契約高

(単位：件、百万円)

区 分	平成27年度末		平成28年度 第2四半期(上半期)末	
	件数	金額	件数	金額
変 額 個 人 年 金 保 険	322,660	1,230,724	281,838	1,028,779

(2) 変額個人年金保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	平成27年度末		平成28年度 第2四半期(上半期)末	
	金額	構成比	金額	構成比
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	68,412	6.6	49,791	6.5
有 価 証 券	959,807	92.2	700,535	91.7
公 社 債	478,655	46.0	339,521	44.4
株 式	185,478	17.8	139,292	18.2
外 国 証 券	127,569	12.3	90,002	11.8
公 社 債	100,517	9.7	71,402	9.3
株 式 等	27,052	2.6	18,599	2.4
そ の 他 の 証 券	168,103	16.1	131,718	17.2
貸 付 金	-	-	-	-
そ の 他	13,017	1.3	14,032	1.8
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	1,041,237	100.0	764,358	100.0

(3) 変額個人年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	平成27年度 第2四半期(上半期)	平成28年度 第2四半期(上半期)
	金額	金額
利 息 配 当 金 等 取 入	20,045	15,436
有 価 証 券 売 却 益	36,552	19,171
有 価 証 券 償 還 益	3	-
有 価 証 券 評 価 益	177,921	113,372
為 替 差 益	556	464
金 融 派 生 商 品 取 益	1,144	1,010
そ の 他 の 取 益	29	9
有 価 証 券 売 却 損	9,471	11,802
有 価 証 券 償 還 損	170	17
有 価 証 券 評 価 損	249,651	150,211
為 替 差 損	449	418
金 融 派 生 商 品 費 用	527	233
そ の 他 の 費 用	296	500
取 支 差 額	△ 24,314	△ 13,719

- (注)1. 平成27年度第2四半期(上半期)の有価証券評価益 177,921百万円には有価証券振戻益 18,905百万円が、有価証券評価損 249,651百万円には有価証券振戻損 231,799百万円がそれぞれ含まれています。
2. 平成28年度第2四半期(上半期)の有価証券評価益 113,372百万円には有価証券振戻益 18,736百万円が、有価証券評価損 150,211百万円には有価証券振戻損 133,979百万円がそれぞれ含まれています。

13. 保険会社及びその子会社等の状況

a. 主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項目	平成27年度 第2四半期（上半期）	平成28年度 第2四半期（上半期）
経常収益	1,833,394	2,183,600
経常利益	103,777	137,791
親会社に帰属する中間純剰余	34,221	33,744
中間包括利益	△111,534	△27,269

項目	平成27年度末	平成28年度 第2四半期（上半期）末
総資産	31,797,049	32,338,871
ソルベンシー・マージン比率	798.6%	864.9%

b. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子法人等数	23社
持分法適用非連結子法人等数	0社
持分法適用関連法人等数	8社
期中における重要な関係会社の異動について	
「中間連結財務諸表の作成方針」をご参照ください。	

c. 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	平成27年度末 要約連結貸借対照表 (平成28年3月31日現在)	平成28年度 中間連結会計期間末 (平成28年9月30日現在)	期 別 科 目	平成27年度末 要約連結貸借対照表 (平成28年3月31日現在)	平成28年度 中間連結会計期間末 (平成28年9月30日現在)
	金 額	金 額		金 額	金 額
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	524,140	652,437	保険契約準備金	28,363,448	28,588,222
コールローン	105,000	145,784	支払備金	169,100	160,380
買入金銭債権	206,301	200,237	責任準備金	27,935,119	28,150,735
有価証券	26,695,820	27,029,677	社員配当準備金	259,228	277,107
貸付金	2,817,173	2,676,974	再保険借	4,176	5,144
有形固定資産	624,054	622,729	社 債	235,442	291,496
無形固定資産	326,184	259,356	その他負債	1,123,499	1,361,104
代理店貸	77	73	退職給付に係る負債	30,200	31,523
再保険貸	1,422	644	役員退職慰労引当金	15	—
その他資産	426,339	619,177	価格変動準備金	352,221	459,429
退職給付に係る資産	113	102	繰延税金負債	29,658	54,907
繰延税金資産	70,939	132,088	再評価に係る繰延税金負債	16,997	16,916
支払承諾見返	1,000	1,000	支払承諾	1,000	1,000
貸倒引当金	△1,518	△1,412	負債の部合計	30,156,659	30,809,745
			(純資産の部)		
			基 金	200,000	170,000
			基金償却積立金	439,000	469,000
			再評価積立金	2	2
			連結剰余金	339,926	289,882
			基金等合計	978,929	928,884
			その他有価証券評価差額金	723,567	732,372
			繰延ヘッジ損益	—	2,632
			土地再評価差額金	△64,505	△64,711
			為替換算調整勘定	△11,877	△86,010
			退職給付に係る調整累計額	14,111	15,804
			その他の包括利益累計額合計	661,295	600,087
			非支配株主持分	165	153
			純資産の部合計	1,640,390	1,529,125
資産の部合計	31,797,049	32,338,871	負債及び純資産の部合計	31,797,049	32,338,871

d. 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

期 別 科 目	平成27年度 中間連結会計期間 〔平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで〕	平成28年度 中間連結会計期間 〔平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで〕
	金 額	金 額
経 常 収 益	1,833,394	2,183,600
保 険 料 等 収 入	1,490,829	1,723,652
資 産 運 用 収 益	287,162	402,848
(うち利息及び配当金等収入)	(283,019)	(326,831)
(うち売買目的有価証券運用益)	(32)	(642)
(うち有価証券売却益)	(3,566)	(72,744)
そ の 他 経 常 収 益	55,402	57,099
経 常 費 用	1,729,617	2,045,809
保 険 金 等 支 払 金	1,351,317	1,032,900
(うち保険金)	(271,568)	(260,458)
(うち年金)	(277,713)	(358,792)
(うち給付金)	(160,327)	(162,600)
(うち解約返戻金)	(593,663)	(211,584)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	52,221	691,143
支 払 備 金 繰 入 額	12,158	—
責 任 準 備 金 繰 入 額	39,860	691,042
社 員 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額	202	101
資 産 運 用 費 用	63,098	52,100
(うち支払利息)	(2,392)	(3,860)
(うち有価証券売却損)	(2,096)	(5,596)
(うち有価証券評価損)	(524)	(1,299)
(うち特別勘定資産運用損)	(43,470)	(24,901)
事 業 費 用	162,905	196,448
そ の 他 経 常 費 用	100,075	73,215
経 常 利 益	103,777	137,791
特 別 利 益	523	5,912
固 定 資 産 等 処 分 益	523	5,912
特 別 損 失	63,804	108,070
固 定 資 産 等 処 分 損	289	108
減 損 損 失	748	140
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額	62,113	107,208
社 会 及 び 契 約 者 福 祉 増 進 助 成 金	653	612
税 金 等 調 整 前 中 間 純 剰 余	40,496	35,634
法 人 税 及 び 住 民 税 等	38,710	48,361
法 人 税 等 調 整 額	△32,438	△46,473
法 人 税 等 合 計	6,272	1,888
中 間 純 剰 余	34,223	33,746
非支配株主に帰属する中間純剰余	1	2
親会社に帰属する中間純剰余	34,221	33,744

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

期 別 科 目	平成27年度 中間連結会計期間 〔平成27年4月 1日から 平成27年9月30日まで〕	平成28年度 中間連結会計期間 〔平成28年4月 1日から 平成28年9月30日まで〕
	金 額	金 額
中 間 純 剰 余	34,223	33,746
そ の 他 の 包 括 利 益	△145,758	△61,015
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△133,292	8,940
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△15,153	2,632
土 地 再 評 価 差 額 金	—	△0
為 替 換 算 調 整 勘 定	13	△66,473
退 職 給 付 に 係 る 調 整 額	4,598	1,693
持 分 法 適 用 会 社 に 対 す る 持 分 相 当 額	△1,923	△7,808
中 間 包 括 利 益	△111,534	△27,269
親 会 社 に 係 る 中 間 包 括 利 益	△111,536	△27,258
非 支 配 株 主 に 係 る 中 間 包 括 利 益	1	△11

e. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成27年度 中間連結会計期間 〔平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで〕	平成28年度 中間連結会計期間 〔平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで〕
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純剰余 (△は損失)		40,496	35,634
減価償却費		12,783	17,866
減損損失		748	140
のれん償却額		—	1,255
支払備金の増減額 (△は減少)		12,158	△6,080
責任準備金の増減額 (△は減少)		39,860	788,316
社員配当準備金積立利息繰入額		202	101
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△155	△103
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)		7,719	3,688
価格変動準備金の増減額 (△は減少)		62,113	107,208
利息及び配当金等収入		△283,019	△326,831
有価証券関係損益 (△は益)		68,713	△18,711
支払利息		2,392	3,860
有形固定資産関係損益 (△は益)		187	△526
その他		△4,188	△29,283
小 計		△39,989	576,534
利息及び配当金等の受取額		325,932	381,088
利息の支払額		△2,316	△4,519
社員配当金の支払額		△35,448	△33,770
その他		△648	△612
法人税等の支払額		△23,310	△37,932
営業活動によるキャッシュ・フロー		224,220	880,789
投資活動によるキャッシュ・フロー			
預貯金の純増減額 (△は増加)		94,106	△75,325
買入金銭債権の取得による支出		△242,097	△62,899
買入金銭債権の売却・償還による収入		208,325	67,257
有価証券の取得による支出		△1,698,374	△3,204,446
有価証券の売却・償還による収入		1,495,660	1,902,703
貸付けによる支出		△120,238	△158,480
貸付金の回収による収入		135,633	196,590
その他		△23,958	455,491
資産運用活動計 (営業活動及び資産運用活動計)		△150,942 (73,277)	△879,109 (1,679)
有形固定資産の取得による支出		△7,476	△7,742
有形固定資産の売却による収入		874	1,392
連結の範囲の変更を伴う子会社及び子法人等の株式の売却による収入		600	—
その他		△3,992	△4,287
投資活動によるキャッシュ・フロー		△160,936	△889,746
財務活動によるキャッシュ・フロー			
借入れによる収入		—	30,873
社債の発行による収入		—	100,000
社債の償還による支出		—	△30,873
基金の償却による支出		△70,000	△30,000
基金利息の支払額		△3,371	△2,445
その他		△569	△533
財務活動によるキャッシュ・フロー		△73,940	67,020
現金及び現金同等物に係る換算差額		△0	△5,008
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△10,658	53,054
現金及び現金同等物期首残高		52,724	86,331
現金及び現金同等物中間連結会計期間末残高		42,065	139,386

f. 中間連結基金等変動計算書

平成27年度中間連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）

（単位：百万円）

	基金等				
	基金	基金償却積立金	再評価積立金	連結剰余金	基金等合計
当 期 首 残 高	270,000	369,000	2	402,827	1,041,829
当 中 間 期 変 動 額					
社員配当準備金の積立				△59,358	△59,358
基金償却積立金の積立		70,000		△70,000	-
基金利息の支払				△3,371	△3,371
親会社に帰属する中間純剰余				34,221	34,221
基金の償却	△70,000				△70,000
土地再評価差額金の取崩				238	238
基金等以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	△70,000	70,000	-	△98,270	△98,270
当 中 間 期 末 残 高	200,000	439,000	2	304,556	943,559

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他の有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当 期 首 残 高	896,074	-	△61,310	9,891	13,750	858,406	60	1,900,296
当 中 間 期 変 動 額								
社員配当準備金の積立								△59,358
基金償却積立金の積立								-
基金利息の支払								△3,371
親会社に帰属する中間純剰余								34,221
基金の償却								△70,000
土地再評価差額金の取崩								238
基金等以外の項目の当中間期変動額（純額）	△133,331	△15,153	△238	△1,871	4,598	△145,996	1	△145,995
当中間期変動額合計	△133,331	△15,153	△238	△1,871	4,598	△145,996	1	△244,265
当 中 間 期 末 残 高	762,742	△15,153	△61,548	8,019	18,349	712,409	61	1,656,030

平成28年度中間連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）

（単位：百万円）

	基金等				
	基金	基金償却積立金	再評価積立金	連結剰余金	基金等合計
当 期 首 残 高	200,000	439,000	2	339,926	978,929
当 中 間 期 変 動 額					
社員配当準備金の積立				△51,548	△51,548
基金償却積立金の積立		30,000		△30,000	-
基金利息の支払				△2,445	△2,445
親会社に帰属する中間純剰余				33,744	33,744
基金の償却	△30,000				△30,000
土地再評価差額金の取崩				205	205
基金等以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	△30,000	30,000	-	△50,044	△50,044
当 中 間 期 末 残 高	170,000	469,000	2	289,882	928,884

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他の有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当 期 首 残 高	723,567	-	△64,505	△11,877	14,111	661,295	165	1,640,390
当 中 間 期 変 動 額								
社員配当準備金の積立								△51,548
基金償却積立金の積立								-
基金利息の支払								△2,445
親会社に帰属する中間純剰余								33,744
基金の償却								△30,000
土地再評価差額金の取崩								205
基金等以外の項目の当中間期変動額（純額）	8,805	2,632	△205	△74,132	1,693	△61,207	△11	△61,219
当中間期変動額合計	8,805	2,632	△205	△74,132	1,693	△61,207	△11	△111,264
当 中 間 期 末 残 高	732,372	2,632	△64,711	△86,010	15,804	600,087	153	1,529,125

中間連結財務諸表の作成方針

記載項目	
(1) 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社及び子法人等数 23社</p> <p>主な連結される子会社及び子法人等は、メディケア生命保険株式会社、株式会社スミセイビルマネジメント、住生物産株式会社、スミセイビジネスサービス株式会社、新宿グリーンビル管理株式会社、株式会社スミセイハーモニー、スミセイ情報システム株式会社、株式会社シーエスエス、スミセイ保険サービス株式会社、いずみライフデザイナーズ株式会社、株式会社スミセイ・サポート&コンサルティング、Symetra Financial Corporationです。</p> <p>なお、Symetra Financial Corporationの子会社1社は、当中間連結会計期間に清算終了したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>非連結子会社及び子法人等は、ありません。</p>
(2) 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用関連法人等数 8社</p> <p>主な持分法適用関連法人等は、三井住友アセットマネジメント株式会社、日本ビルファンドマネジメント株式会社、ジャパン・ペンション・ナビゲーター株式会社、Baoviet Holdings、PT BNI Life Insuranceです。</p> <p>持分法を適用していない関連法人等（日本企業年金サービス株式会社）については、連結損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>
(3) 連結される子会社及び子法人等の当中間期末日等に関する事項	<p>連結子会社及び子法人等のうち、株式会社シーエスエスと海外の子会社及び子法人等の当中間期末日はそれぞれ9月25日と6月30日です。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間期末日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

平成28年度中 中間連結貸借対照表注記

1. 当社の保有する有価証券の評価基準及び評価方法は、以下のとおりです。
有価証券（預貯金及び買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式（保険業法第110条第2項に規定する子会社等が発行する株式）については原価法、その他有価証券のうち、時価のある株式については9月中の市場価格の平均に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価のあるそれ以外のものについては9月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法によっております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2. 当社は、個人保険・個人年金保険、企業年金保険等に設定した小区分（保険種類・資産運用方針等により設定）に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号）に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。
3. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当社の保有する事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成13年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める公示価格に基づき合理的な調整を行って算定する方法及び第5号に定める鑑定評価に基づく方法

4. 当社の保有する有形固定資産の減価償却は、次の方法によっております。

建物

定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間に基づく定額法によっております。

その他の有形固定資産

定率法によっております。

5. 当社の保有する外貨建資産・負債（子会社株式及び関連会社株式を除く）は、9月末日の為替相場により円換算しております。子会社株式及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。

6. 当社の貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。
- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき査定を実施し、関連部署から独立した資産監査部署が査定内容を監査しており、その結果に基づいて上記の引当を行っております。
- なお、破綻先及び実質破綻先等に対する債権については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収可能見込額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は、205 百万円です。
- 連結子会社及び子法人等については、主として当社と同水準の資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、引当を行っております。
7. 退職給付に係る負債は、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
- 退職給付に係る会計処理の方法は、主として次のとおりです。
- | | |
|----------------|---------------|
| 退職給付見込額の期間帰属方法 | 給付算定式基準 |
| 数理計算上の差異の処理年数 | 翌連結会計年度から 8 年 |
8. 当社のヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第 10 号）に従い、主に、外貨建債券、外貨建社債（負債）等に対する為替リスクのヘッジとして時価ヘッジ、並びに為替予約及び通貨スワップの振当処理を行っております。
- なお、ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を比較する比率分析によっております。
9. デリバティブ取引の評価は時価法によっております。
10. 価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に準じて算出した額を計上しております。
11. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間連結会計期間に費用処理しております。
12. 当社の責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。
- (1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成 8 年大蔵省告示第 48 号）
- (2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
- 海外の連結子会社及び子法人等の責任準備金は、米国会計基準に基づき算出した額を計上しております。

なお、当社は、平成 18 年 4 月 1 日以降年金開始した個人年金保険契約（予定利率変動型無配当個人年金保険（一時払い）を除く）については、年金支払開始日等を順次契約締結時とみなしたうえで、金融庁長官が定める計算基礎（平成 8 年大蔵省告示第 48 号）を適用（ただし、平成 18 年度中に年金支払開始日等が到来する契約について、予定死亡率は生保標準生命表 2007（年金開始後用）を適用）して計算したことにより生じた差額を追加して計上しております。

13. 当社の無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。
14. 当中間連結会計期間に係る当社の法人税及び住民税は、当連結会計年度において予定している剰余金処分による社員配当準備金の積立て及び基金利息の支払を前提として金額を計算しております。
15. 当中間連結会計期間末における主な金融商品に係る中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
現金及び預貯金	652,437	652,437	-
うち、その他有価証券	443,692	443,692	-
コールローン	145,784	145,784	-
買入金銭債権	200,237	202,735	2,497
うち、その他有価証券	166,214	166,214	-
有価証券 ^{※1}	26,593,655	29,492,209	2,898,553
売買目的有価証券	1,372,774	1,372,774	-
満期保有目的の債券	2,049,184	2,472,275	423,091
責任準備金対応債券	11,371,640	13,832,678	2,461,037
子会社株式及び関連会社株式	24,947	39,372	14,424
その他有価証券	11,775,108	11,775,108	-
貸付金	2,676,974		
貸倒引当金 ^{※2}	△922		
	2,676,051	2,740,971	64,919
社債	291,496	306,714	15,218
債券貸借取引受入担保金	457,493	457,493	-
デリバティブ取引 ^{※3}	301,575	301,575	-
ヘッジ会計が適用されていないもの	33,715	33,715	-
ヘッジ会計が適用されているもの	267,859	267,859	-

※1 非上場株式等、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては含めておりません。当該非上場株式等の当中間連結会計期間末における中間連結貸借対照表計上額は436,021百万円です。

※2 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

※3 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合には、()で示しております。

(注1) 当社の金融商品の時価の算定方法

資産

- ① 現金及び預貯金、コールローン
帳簿価額を時価としております。ただし、預貯金のうち「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱うものは、9月末日の市場価格等によっております。
- ② 買入金銭債権
9月末日の市場価格等によっております。
- ③ 有価証券
その他有価証券のうち時価のある株式については、9月中の市場価格の平均によっております。
それ以外の有価証券については、9月末日の市場価格等によっております。
- ④ 貸付金
保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済方法、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。
一般貸付の時価については、主に、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価

格によっております。

破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸付金については、原則として直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。

負債

① 社債

9月末日の市場価格等によっております。

② 債券貸借取引受入担保金

時価が帳簿価額と近似していることから、帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

9月末日の市場価格等によっております。

なお、為替予約及び通貨スワップの振当処理によるものはヘッジ対象とされている有価証券、貸付金及び社債と一体として処理されているため、その時価は当該有価証券、貸付金及び社債の時価に含めて記載し、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸付金と一体として処理されているため、その時価は当該貸付金の時価に含めて記載しております。

(注2) 有価証券(「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱うものを含む)に関する事項

満期保有目的の債券及び責任準備金対応債券において、種類ごとの中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

① 満期保有目的の債券

(単位: 百万円)

	種類	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸 借対照表計上額を 超えるもの	公社債	530,189	583,893	53,703
	外国証券(公社債)	1,517,295	1,886,703	369,407
時価が中間連結貸 借対照表計上額を 超えないもの	公社債	998	978	△19
	外国証券(公社債)	700	699	△0
合計		2,049,184	2,472,275	423,091

② 責任準備金対応債券

(単位: 百万円)

	種類	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸 借対照表計上額を 超えるもの	公社債	10,817,317	13,282,804	2,465,486
	外国証券(公社債)	109,254	113,753	4,498
時価が中間連結貸 借対照表計上額を 超えないもの	公社債	427,486	418,796	△8,690
	外国証券(公社債)	17,582	17,324	△257
合計		11,371,640	13,832,678	2,461,037

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、中間連結貸借対照表計上額及び

これらの差額については、次のとおりです。

③その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	取得原価又は 償却原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額
中間連結貸借 対照表計上額 が取得原価又は 償却原価を 超えるもの	譲渡性預金	-	-	-
	買入金銭債権	141,958	155,286	13,328
	公社債	1,325,188	1,440,230	115,041
	株式	619,576	1,208,247	588,671
	外国証券	7,451,362	7,830,871	379,509
	公社債	7,382,889	7,755,930	373,041
	株式等	68,472	74,940	6,467
	その他の証券	19,862	29,170	9,308
中間連結貸借 対照表計上額 が取得原価又は 償却原価を 超えないもの	譲渡性預金	443,700	443,692	△7
	買入金銭債権	10,999	10,927	△72
	公社債	64,882	64,554	△328
	株式	163,046	131,631	△31,415
	外国証券	1,088,182	1,054,708	△33,474
	公社債	1,077,960	1,045,011	△32,949
	株式等	10,222	9,697	△525
	その他の証券	17,762	15,694	△2,068
合計		11,346,522	12,385,014	1,038,492

16. 前連結会計年度末に比して著しい変動がないため、賃貸等不動産の時価に関する事項の記載を省略しております。

17. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、904百万円です。なお、それぞれの内訳は、以下のとおりです。

貸付金のうち、破綻先債権額はありません。延滞債権額は、904百万円です。

上記取立不能見込額の直接減額は、延滞債権額、27百万円です。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金です。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金で破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金、並びに資産の自己査定上の「実質破綻先」及び「破綻懸念先」に対する貸付金で未収利息が発生しないものです。

貸付金のうち、3カ月以上延滞債権額は、0百万円です。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

貸付金のうち、貸付条件緩和債権額はありません。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

18. 保険業法第 118 条に規定する特別勘定の資産の額は、1,389,289 百万円です。なお、負債の額も同額です。

19. 社員配当準備金の異動状況は、次のとおりです。

当期首現在高	259,228 百万円
前連結会計年度剰余金よりの繰入額	51,548 百万円
当中間連結会計期間社員配当金支払額	33,770 百万円
利息による増加等	101 百万円
当中間連結会計期間末現在高	277,107 百万円

20. 担保に提供している資産の額は、有価証券 787,483 百万円です。

21. 当社は、平成 28 年 11 月 15 日に、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債を、150,000 百万円を上限として平成 29 年 3 月末までに発行できることを決定しております。

22. 当社は、基金 30,000 百万円の償却に伴い、同額の基金償却準備金を保険業法第 56 条の規定により基金償却積立金へ振り替えております。

23. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、1,145,119 百万円です。

24. 貸付金に係るコミットメントライン契約の融資未実行残高は、21,568 百万円です。

25. 負債の部の社債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債及び外貨建劣後特約付社債が 264,973 百万円含まれています。

26. その他負債には、当社の債券貸借取引に伴う受入担保金 457,493 百万円を含んでおります。

27. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間連結会計期間末における当社及び国内の生命保険子会社の今後の負担見積額は、40,989 百万円です。
なお、当該負担金は拠出した中間連結会計期間の事業費として処理しております。

平成28年度中 中間連結損益計算書注記

1. 当社の固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりです。
なお、減損損失累計額については、当該各資産の金額から直接控除しております。

資産をグルーピングした方法

保険営業の用に供している不動産等について保険営業全体で1つの資産グループとし、また、その他の賃貸不動産等及び遊休不動産等についてそれぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。

減損損失の認識に至った経緯

地価の下落や賃料水準の低迷により収益性が低下した賃貸不動産等及び遊休不動産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

主な用途	種類	減損損失
賃貸不動産等	土地及び建物等	94 百万円
遊休不動産等	土地及び建物等	46 百万円
		計 140 百万円

回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値又は正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。

なお、正味売却価額については、売却見込額、不動産鑑定士による鑑定評価等による評価額、又は公示価格に基づき合理的な調整を行って算定する評価額を使用しております。

また、使用価値については、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。

平成28年度中 中間連結キャッシュ・フロー計算書注記

1. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）の範囲は、現金及び預貯金（当社及び国内の連結子会社及び子法人等の有利息の預貯金、並びに海外の連結子会社及び子法人等の拘束性預金等を除く）及び海外の連結子会社及び子法人等の短期有価証券です。
2. 資金（現金及び現金同等物）の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目との関係は、次のとおりです。

現金及び預貯金	652,437 百万円
当社及び国内の連結子会社及び子法人等の有利息の預貯金	△512,108 百万円
海外の連結子会社及び子法人等の拘束性預金等	△942 百万円
海外の連結子会社及び子法人等の短期有価証券	0 百万円
資金（現金及び現金同等物）	<u>139,386 百万円</u>

g. 保険会社及びその子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況
(連結ソルベンシー・マージン比率)

(単位：百万円)

項目	平成27年度末	平成28年度 第2四半期(上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	3,008,173	3,335,892
基金等	624,723	669,287
価格変動準備金	352,221	459,429
危険準備金	323,583	349,261
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	1,018	922
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ 損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	902,773	925,683
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	△ 12,174	△ 4,797
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	19,558	21,912
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	645,885	660,825
負債性資本調達手段等	149,480	249,480
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本 調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	△ 70,994	△ 67,290
その他	72,100	71,176
リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2 + R_5^2 + R_8 + R_9})^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2 + R_4 + R_6}$ (B)	753,288	771,379
保険リスク相当額 R_1	98,046	94,560
一般保険リスク相当額 R_5	—	—
巨大災害リスク相当額 R_6	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	64,959	64,565
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R_9	—	—
予定利率リスク相当額 R_2	210,145	207,726
最低保証リスク相当額 R_7^*	34,880	29,983
資産運用リスク相当額 R_3	472,368	498,763
経営管理リスク相当額 R_4	17,608	17,911
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	798.6%	864.9%

※最低保証リスク相当額は、平成23年金融庁告示第23号別表11に定める標準的方式により算出しています。

(注)上記は、保険業法第130条、保険業法施行規則第86条の2及び第88条並びに平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。

h. セグメント情報

平成28年度第2四半期(上半期) (平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)において、当社及び連結子会社の事業は、単一セグメントであるため、セグメント情報及び関連情報の記載を省略しています。